

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは162億円のマイナス（前年同期は6億円のプラス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い38億円、有利子負債の純増加額36億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億円のマイナス（前年同期は14億円のマイナス）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の当社グループを取り巻く世界の経済情勢を見通しますと、財政問題を抱える欧州経済は不透明な状況が長引き、緩やかな成長が期待されたものの米国経済も暫くは一進一退の状況が続くものと思われます。中国やインドなどアジアを中心とする新興国経済でも景気減速が懸念されるものの、その経済成長率には依然として先進国を上回る高い水準が期待されます。我が国経済は震災からの復興需要が下支えし、緩やかに持ち直すことが見込まれます。このような内外の景況見通しに加え、現下の著しい円高水準が一層進行した場合、とりわけユーロ/円による為替換算が当社業績へ与える影響が懸念されます。

一方、当社関連市場の需要見通しにつきましては、現時点では期初想定から大きな変化はなく、情報機器事業ではプロダクションプリンティング機は、内外市場ともデジタル商業印刷向けを中心に需要拡大が見込まれます。また、オフィス用MFPは、新興国市場での需要が引き続き牽引するとともに、先進国市場においてもITサービスプロバイダー買収により体制強化を進めるITサービス・ソリューションの売上拡大や、OPスアプローチを伴ったグローバルレベルの大口顧客向け需要が拡大するものと予想されます。産業用材料・機器事業では、液晶テレビなどデジタル家電製品は、年後半での最終需要の動向に注意を要するものの、サプライチェーンでの在庫調整も概ね解消した現状では、総じて需要回復が見込まれます。また、ヘルスケア事業では、カセット型DRや小型CRなどデジタルX線画像診断システムの需要拡大が見込まれます。

このような状況を踏まえ、第2四半期以降の為替レートの前提を[USドル：80円、ユーロ：100円]と、ユーロを当初の前提から5円円高に見直すものの（5月10日発表時[USドル：80円、ユーロ：105円]）、通期の業績予想につきましては当初の見通しを下記のとおり据え置くことといたします。ここに掲げました業績達成に向けて、情報機器事業及び産業用材料・機器事業を中心として収益性の高い製品・サービスの販売拡大に注力するとともに、製造コストの低減や経費管理の徹底などの施策の取組みを一層強化してまいります。

平成25年3月期業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	通期 －平成24年5月10日発表－
	億円
売上高	8,000
営業利益	480
経常利益	440
当期純利益	220

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。